

## 〈第23回学事出版教育文化賞受賞〉

# 共生型国語科教育のための実践研究

——教科書コーパスとAI支援によるJSL児童の持続可能な学びのデザイン——

田中祐輔（筑波大学人文社会系教授）

### 〈受賞の言葉〉

本実践研究は、教育現場の多言語・多文化が進む中、子どもたちが「ことば」の壁によって学びから距離を置かざるを得ない現状に向き合うことから始まりました。国語科に必要な言語能力をコーパスに基づき行為レベルで示すJSL Corpusと、構築したデータベースとAIを活用した国語力診断テストを開発し、学習状況や支援の方向性を可視化するとともに、学校・家庭・地域が協働して学びを支える仕組みづくりを試みました。今後多文化共生社会を支える教育のあり方を探究してまいりたいと思います。

近年、日本の義務教育現場では大きな地殻変動が起きている。その要因の一つに、日本語を母語としないJSL (Japanese as a Second Language) 児童の増加が挙げられる。日

本語習得に困難を抱える児童をどのように支援するのか、また日本語能力の有無や程度にかかわらず、すべての児童が共に学び合える教科教育をいかに実現するのか。本研究は、こうした現代日本が直面する教育課題に因應するため、多言語・多文化社会における学校教育のあり方を探究し、解決に向けて取り組んだ教育実践である。

### 多様化する児童と教育課題

日本に在留する外国人数は413万人（2025年末時点）に達し、過去最高を更新している。小学校に通う外国人児童は増加・多様化しており、日本語指導を必要とする日本国籍児童もこの10年間で倍増している。JSL児童への日本語支援を拡充し、すべての児童が等しく学習機会を得られるようにすることが喫緊の課題となっている。

文部科学省は、日本語指導を必要とする児童生徒への支援体制の充実と、日本人と外国

人の子どもが共に学ぶ環境の創出を掲げている。また『COOLOプラン』<sup>(1)</sup>では、国籍や言語の違いにかかわらず多様性を尊重し、共に学び合える教育環境の整備が目標とされた。さらに、教育資源不足を補うため生成AIなどの活用の必要性も示されている。<sup>(2)</sup>

多言語・多文化社会へと向かう日本では、多様な児童の学習機会を保障するため、日本語支援とデジタル技術を組み合わせた教育環境の整備が重要課題となっているのである。

### 在籍学級参加を支える言語支援の必要性

学校教育における言語的ハンデキャップを抱える児童への支援は、現在「取り出し指導」(通常学級とは別室で行う指導)と「入り込み指導」(通常学級に支援者が入り個別に行う指導)を中心に行われている。しかし、入り込み指導では増加するJSL児童に対し自治体が十分な人材や予算を確保できない実情がある。また、取り出し指導では在籍学級の学習内容から離れることで、復帰時に心理的・学習的障壁が生じ、共に学ぶ機会を損なう問題も指摘されている。<sup>(3)</sup> 解決には、各教科をこ

とばの視点から再検討し、JSL児童が在籍学級で授業に参加できるよう内容と指導を再設計する必要がある。

そのためには、教科で必要とされる語彙や表現、求められる言語能力を指標化し、児童の習得度を把握することが不可欠であるのだが、JSL児童の日本語能力を適切に判定することは容易ではない。『JLPT』や『JFT』は教科学習に必要な日本語力を測る設計ではなく、受験費用や実施条件の制約からも学校現場での活用は現実的とは言い難い。『DLA対話型アセスメント』や『JSLバンドスケール』も重要だが、利用には知識や経験を要し、記述も大まかなため具体的な指導内容を検討する材料としては十分ではない。教育や支援の場では、教科学習に資する日本語能力を指標化し測定するテストが求められている。児童や保護者も深刻な困難に直面している。国語・算数・社会・理科・生活といった教科において、帰国・外国人児童の日本語力に応じた日本語教育の時間やリソースは極めて限られている。さらに、大都市圏以外の地域やJSL児童の散在地区では、日本語指導に

あたる人材や教育資源が不足しており、地域や学校によって支援の格差が生じているのが現状である。その結果、日本語学習のための具体的な手立てがなく、家庭教育にも戸惑う保護者が多数を占めている。また、学校での学びに必要な日本語能力が児童や保護者に十分に示されていないため、児童自身の日本語力の状況や、今後何を学ぶべきかを把握することが難しいという深刻な問題が生じている。したがって、入転入の段階でJSL児童に必要な日本語能力の指標を明確に示し、学習や指導の内容を検討するための能力判定テストの開発が急務であるのだが、そのための研究や実践は十分に行われていないのが実情である。

### JSL Can-doの開発

以上の問題を解決するために、本研究では次ページの図1上段に示したプロセスで実践活動に取り組んだ。まず、教科を第二言語習得の視点から捉え、学びに必要な能力指標を開発した。ここでは、JSL児童の学びで困難が伴う教科とされる国語科に着目し、筆者が作成した小学校第1学年から第6学年まで



JSL 日本語レベル	CEFR	JSL Can do (国語篇)
Proficiency Kanji 1200	LEVEL 10	C1
Advanced Kanji 900	LEVEL 9	B2.後期
	LEVEL 8	B2.前期
Upper-Intermediate Kanji 600	LEVEL 7	B1.後期
	LEVEL 6	B1.前期
Intermediate Kanji 400	LEVEL 5	A2.後期
	LEVEL 4	A2.前期
Elementary Kanji 200	LEVEL 3	A1.後期
	LEVEL 2	A1.中期
	LEVEL 1	A1.前期

図1 研究のプロセスとJSL Can Do (国語篇)

次に、前掲指標に基づく言語能力判定アプリ『JSL児童向け国語力診断テスト』(ASAGAO)を開発し、検証を行いながら出題アイテムと機能の改善に取り組んだ。ASAGAOは、日本語を母語としない児童を対象とした教科型の国語力診断テストで、国語科に必要な語彙を習熟段階別に整理

の要素を測定する言語能力指標とは異なり、実際の場面でのその言語を使って何ができるかに着目した指標である。国語科の学びに必要な言語能力とは何かを10段階のレベルに分けて示し、読む・書く・聞く・話すという四技能の観点から何ができるかを示している。

### 指標に基づく判定システムの開発

の国語教科書コーパスに基づき、国語教科書掲載語を出現頻度、提出順、難度などの観点から分析することで各語の重みづけと傾向把握を行い、学年・単元ごとの重要語と必要な

言語運用能力を抽出した。得られたデータと学校現場でのヒアリングを通して図1に示す能力指標『JSL Can do』を設定した。Can doとは、従来の文法知識や語彙量などの要素を測定する言語能力指標と

### JSL児童向け国語力診断テスト

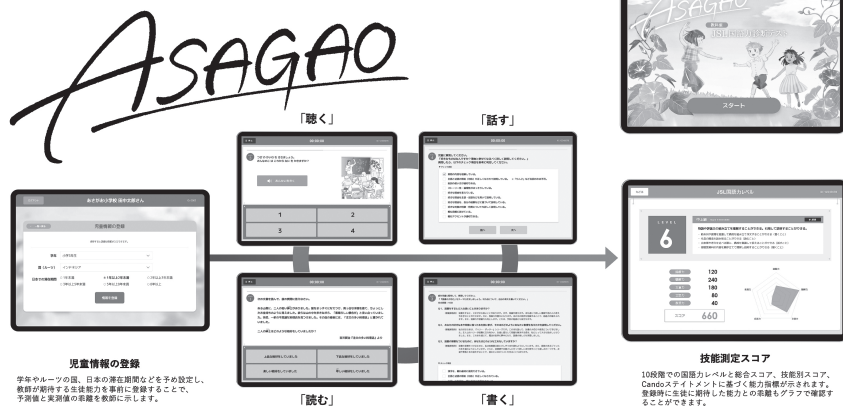


図2 JSL Can-Doに基づく国語力診断テスト

し、児童の国語力を10段階で評価するものである(図2)。これにより、児童の言語能力の状況を把握し、教科学習に必要な言語的課題や習得状況

を明らかにできる。さらに、得られた情報を学校・地域・保護者が共有することで、連携的な支援体制の構築につながる事が可能となる。本テストはタブレット端末で実施され、支援者が児童情報を入力後、児童が操作して回答する仕組みである。端末は「G I G A スクール構想」により1人1台整備されており、新たな機器購入は不要である。出題は読む・書く・聞く・話すの4技能にわたり12形式で行われ、児童に過度な負担を与えず多面的に測定できる。インターネットに接続可能な環境であれば場所や時間にとらわれず受験でき、結果は即時に判定される。特別な準備や高度な専門知識を必要としない点も特徴である。

さらに、学校現場での独自アイテム作成と支援者による問題作成を補助するシステム開発にも取り組んだ。本システムでは、支援者が出題したい文章をアップロードすると、品詞分類および頻度分析が行われるとともに、事前に筆者が登録したコーパスの頻度情報との照合・集計が行われ、コーパスデータを基盤としたAIによるテスト問題の生成が行わ

れる。生成された問題は支援者が内容を確認し、改善点を修正でき、また、コーパスとの関連度が数値で表示され、問題としての妥当性を客観的に確認できる仕組みとなっている。

### 共に学ぶための 国語科の実現に向けて

本研究では、多言語・多文化社会における国語科教育のあり方を検討し、児童の教科学習に関わる言語能力の状況と必要な支援を可視化することで、学校・家庭・地域が協働して学びを支える基盤の構築を目指した。開発したJSL Can-doは、国語科の学習に必要な言語能力を行為記述型で段階化し、児童が授業参加のための言語的基盤を可視化する指標である。またASAGAOは、この指標を基盤とした評価ツールであり、4技能を総合的に測定し児童の言語能力の状況を把握できる。

さらに、AIやデジタル技術の活用も取り入れ、地域間の格差や教育資源不足への対応を視野に入れたシステム開発を行い一定の成果を得た。一方で、本研究は国語科に焦点を当てた初期的試みであり、他教科への展開や評価結果と学習成果との関連の検証、各学校の

ニーズに対応したシステム基盤整備と普及など、今後検討すべき課題も残されている。

現在、日本では多様な人々が共に社会を形成する多言語・多文化社会への移行が進んでいる。こうした状況では、日本語による円滑なコミュニケーションが相互理解と協働を支える重要な基盤となる。日本語を母語とする児童も、そうでない児童も、分け隔てなく共に学べる教育環境を整備することは、誰一人取り残さない教育の実現に資する。今後は、開発した指標とシステムを教育現場で検証しながら適用を進め、国語科教育と第二言語としての日本語教育を接続した実践を通して、共生社会に対応した国語教育のあり方を具体化していくことに取り組みたい。

#### 【参考文献】

- (1) 文部科学省「COCCOLOプラン」(2023年)。
- (2) 共同通信「日本語指導に生成AI活用 外国ルーツの子に文科省が指針」(2025年8月14日)。
- (3) 田中祐輔「COSMOS―帰国・外国人児童のためのJSL国語教科書語彙シラバスデータベース―」(計量国語学) 32(5)、2020年、277-287ページ。
- (4) 文部科学省「外国人児童生徒等教育の現状と課題」(2021年)。